



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 (株)ロジコム

上場取引所 東

コード番号 8938 URL <http://www.logicom.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本荘 良一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部総務セクションチーフマネージャー (氏名) 中村 真一

TEL 042-565-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,989	4.6	69	△64.4	△461	—	438	—
27年3月期第3四半期	4,768	—	193	—	12	—	△31	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 465百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △17百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	185.04	—
27年3月期第3四半期	△13.47	—

(注) 27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は会計方針の変更による遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	25,309	3,788	15.5	1,656.66
27年3月期	23,320	3,397	15.3	1,506.07

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,922百万円 27年3月期 3,566百万円

(注) 27年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	0.2	500	37.6	△250	—	1,000	211.1	422.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前期増減率は会計方針の変更による遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) SJ Almaden 2(正式にはローマ数字表
、除外 1社 (社名) 記), Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	2,368,000 株	27年3月期	2,368,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	172 株	27年3月期	110 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	2,367,884 株	27年3月期3Q	2,367,890 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。詳細は「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や公共投資が低迷する一方、円安や原油安の影響などにより企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しや雇用環境の改善など、緩やかな回復基調にありました。

当社グループの連結業績は、安定した空床率の改善傾向にありますが、支払利息や資金調達費用の増加等により、売上高4,989,343千円(前年同四半期比4.6%増収)、営業利益69,005千円(前年同四半期比64.4%減益)、経常損失は461,077千円(前年同四半期は経常利益12,649千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は438,144千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,900千円)となりました。

なお、合同会社の物件取得時の資金借入に対して連帯保証を行ったことに伴い当該会社を連結の範囲に含めております。

当該会社の単純合算による影響額は売上高441,761千円、営業利益8,467千円、経常損失445,005千円、親会社株主に帰属する四半期純損失187,829千円となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて83.5%増加し、8,083,386千円となりました。これは現金及び預金1,532,041千円、その他1,089,795千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、17,226,598千円となりました。これは土地1,913,069千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、25,309,984千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて80.6%増加し、3,699,125千円となりました。これは短期借入金1,761,973千円の増加があったこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、17,822,247千円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、21,521,372千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、3,788,612千円となりました。これは利益剰余金364,465千円の増加があったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月29日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社のSJ Almaden II, Inc.を清算しております。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、合同会社LCRF2の資金借入に対する連帯保証が終了したため連結の範囲から除外し、また、合同会社LCRF6の資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、合同会社LCRF7及び合同会社LCRF9の資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、合同会社LCRF3の資金借入に対する連帯保証が終了したため連結の範囲から除外し、また、合同会社LCRF11及び合同会社LCRF12の資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結会計期間に係る法人税等については、見積実効税率による方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

②資金調達費用に関する会計処理

当社は従来、融資手数料を支払時の一括費用として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間から借入期間で均等償却する方法に変更しております。

当社及びグループにおける事業方針により投資案件の規模(金額)が巨大化しており、期間計算上、投資収益と費用を対応させることが利害関係者に対してより有用な情報開示に資すると判断したことから当該変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、繰延税金資産(流動資産)が2,085千円減少、その他(流動資産)が47,055千円増加、繰延税金資産(投資その他の資産)が13,910千円減少、その他(投資その他の資産)が191,647千円増加、非支配株主持分が189,390千円増加しております。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が25千円、営業外費用が55,903千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が55,928千円減少しております。また、非支配株主に帰属する四半期純損失が60,653千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失が2,958千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は35,792千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,644,791	4,176,832
受取手形及び売掛金	118,224	219,661
営業貸付金	—	953,149
商品及び製品	2,486	86
原材料及び貯蔵品	505	464
繰延税金資産	27,776	33,511
1年内回収予定の長期貸付金	3,576	5,552
その他	1,611,464	2,701,260
貸倒引当金	△4,012	△7,131
流動資産合計	4,404,812	8,083,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,812,426	6,275,161
機械装置及び運搬具(純額)	113,791	43,013
土地	8,781,388	6,868,318
リース資産(純額)	33,037	392,160
建設仮勘定	6,849	17,018
その他(純額)	17,261	12,818
有形固定資産合計	15,764,754	13,608,492
無形固定資産		
借地権	526,223	846,310
その他	11,422	34,785
無形固定資産合計	537,646	881,095
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10
長期貸付金	30,676	16,370
繰延税金資産	66,029	71,839
敷金及び保証金	1,855,227	2,076,054
投資不動産	6,027	5,998
その他	679,348	585,254
貸倒引当金	△24,271	△18,517
投資その他の資産合計	2,613,038	2,737,009
固定資産合計	18,915,439	17,226,598
資産合計	23,320,252	25,309,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,396	25,197
短期借入金	479,642	2,241,615
1年内返済予定の長期借入金	739,861	579,650
未払法人税等	14,067	48,141
賞与引当金	28,310	7,644
役員賞与引当金	36,120	—
リース債務	11,523	31,613
その他	734,741	765,263
流動負債合計	2,048,662	3,699,125
固定負債		
長期借入金	12,707,261	8,491,816
リース債務	23,043	305,001
資産除去債務	400,969	475,146
長期預り敷金保証金	3,126,826	3,270,267
その他	1,616,445	5,280,014
固定負債合計	17,874,545	17,822,247
負債合計	19,923,207	21,521,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金	807,127	807,127
利益剰余金	1,866,852	2,231,317
自己株式	△47	△144
株主資本合計	3,518,120	3,882,490
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	48,075	40,189
その他の包括利益累計額合計	48,075	40,189
非支配株主持分	△169,151	△134,067
純資産合計	3,397,044	3,788,612
負債純資産合計	23,320,252	25,309,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,768,557	4,989,343
売上原価	3,644,208	3,985,132
売上総利益	1,124,348	1,004,211
販売費及び一般管理費	930,377	935,206
営業利益	193,971	69,005
営業外収益		
受取利息	11,579	6,514
受取配当金	10,529	20
違約金収入	10,792	—
賞与引当金戻入額	—	16,947
匿名組合投資利益	—	32,320
その他	8,102	38,118
営業外収益合計	41,004	93,920
営業外費用		
支払利息	171,971	428,066
資金調達費用	13,345	181,900
投資有価証券売却損	18,578	—
持分法による投資損失	2,268	2,709
その他	16,162	11,326
営業外費用合計	222,325	624,003
経常利益又は経常損失(△)	12,649	△461,077
特別利益		
固定資産売却益	—	1,160,546
受取保険金	5,000	—
為替換算調整勘定取崩額	—	49,617
その他	—	3,792
特別利益合計	5,000	1,213,956
特別損失		
固定資産売却損	—	87,099
固定資産除却損	8,668	1,020
事務所移転費用	6,711	—
和解金	—	17,242
その他	6,016	7,056
特別損失合計	21,395	112,418
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△3,745	640,460
匿名組合損益分配額	19,443	128,407
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,189	512,052
法人税等	35,749	38,690
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,939	473,362
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,038	35,218
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,900	438,144

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,939	473,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,671	—
為替換算調整勘定	38,778	△7,774
持分法適用会社に対する持分相当額	753	△111
その他の包括利益合計	41,203	△7,886
四半期包括利益	△17,735	465,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,303	430,258
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,038	35,218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。